

一部に非公開サイトへの入り口を設け、その部分にのみパスワードを付与するもひとつの方法である。

2) メーリングリストのメンバーについて

メーリングリストのメンバー構成は、誰でも希望すれば参加できるもの、特定の分野や機関の関係者であれば参加できるもの、メンバーが限定されているものなどさまざまである。誰でも参加できる形の場合、いろいろな立場からの幅広い意見や情報が得られるという利点がある一方、メンバーの全体像が見えにくいことから本音の意見やインフォーマルな情報などが出てきにくいという側面もある。またメーリングリストの規模（メンバー数）も関係してくる。例えば、メンバー数が多いメーリングリストでは、どちらかという公開情報の紹介などが中心になる場合が多い。ある分野の情報やニュースを関連分野のできるだけ多くの人に知らせたい場合、あるいは試験や研究の途中経過について同じ分野の人と率直な意見をかわりたい場合など、それぞれのメーリングリストの目的や交換したい情報の内容によってどのような形が最も適しているかは異なる。

本研究の目的、すなわち衛研、検疫所、保健所などが情報を共有し効率的に活用するネットワークを考える場合、例えば分析方法がうまく行かない時の相談や分析結果の解釈など、途中経過や未確認情報も含めたかなり専門的な情報や意見のやり取りが想定されることから、少なくとも最初の段階では、ある程度限られた人数あるいは特定のメンバーから成るメーリングリストの方が、率直で具体的な意見のやり取りを行いやすいと思われる。現在、分担研究者及び研究協力者から成る事務連絡のためのメーリングリストを作り、その中でいくつかの関連情報提供も行っているが、次年度はこれをベースに衛研、検疫所、保健所などをメンバーとしたメーリングリストのパイロット版を作り、そこでの情報や意見のやり取りから、今後の情報の効率的活用について検討予定である。

現在、地方衛研のメーリングリストとして理化学 ML 及び感染症 ML がある。これらの ML メンバーと本研究班のメンバーは一部重なっていることから、次年度はこれらの ML とお互い連携しながら有用な情報を効率的に活用していく形についても検討を行う。

2) 情報の脱中心化

かつては、特定の機関が、ある分野のデータを集中的に集めデータベース化する例なども多くみられた。こうした作業は相当のマンパワーとコストを要するため、途中で更新作業の継続が困難になり終了となった例も少なくない。しかし、インターネットが普及した現代においては、さまざまな情報分野で脱中心化が可能になっている。例えば、1990 年代前半に国際機関である UNEP（国連環境計画）は各国の化学物質に関する規制データを集め、データベース化していた。各国の担当機関はそれぞれの国の規制データを UNEP の様式に変換し、定期的に UNEP に送付していた。規制データは更新が頻繁にあるため、UNEP も各国の担当機関も多大な労力を必要としていた。しかしインターネットが発達した現在は、UNEP のデータベースは終了し、各国の規制データはそれぞれ主に担当する機関が web ページから提供している。この場合、様式を統一する必要もなく、データ更新もそれぞれの担当機関が直接行うため早い。ユーザーは検索エンジンを利用したりポータルサイトやリンク集を参照することによって容易に各国の規制情報にアクセスできる。

インターネットが情報交換の主力となっている現代においては、必ずしも情報ネットワークを一元化する必要はない。食品の安全に係わる情報は、化学物質、感染症、医薬品、その他さまざまな分野に関係しており、目的に応じていろいろな形で情報ネットワークが構築されている。こうした各種のネットワークをどこかがとりまとめる必要はない。ただ、ともすれば、こうしたお互いに関連があるネットワークがそれぞれの分野の中で独立

して動いている場合も多い。ネットワーク同士が必要に応じて連携できれば非常に有用であり、そのためにはどのような形が考えられるか今後検討していく必要がある。また、こうした有用な情報ネットワークや情報源の存在は意外に知られていない場合が多く、本研究の目的のひとつである「関連機関で情報を効率的に活用する場」として、ポータルサイトの構築が有用と考えられる。

これらをふまえ、次年度には、メーリングリストとポータルサイトのパイロット版を構築し、その有用性や課題について検討を行う。

D. 結論

① 食品の安全性に関する既存の情報源等の調査

食品の安全性に関する有用な情報が得られる国内外の関連機関の web サイト、ポータルサイト、ネットワーク等を調査し、約 80 のサイトを表にまとめた。

② 食品中の化学物質の安全性情報に関する最近の傾向

当部で隔週発行の『食品安全情報』2003 年 4 月～2004 年 11 月に収載した食品中の化学物質に関する情報について分析した。収載情報は、国・機関別では欧州各国からの情報、特に EFSA の評価情報が多かった。分野別では、残留性有機汚染物質や重金属などの汚染物質に関する情報が多かった。食品中の汚染物質やダイエタリーサプリメント・ハーブ製品については、健康への影響に関する情報を今後も特に注視していく必要があると考えられる。

③ 食品関連情報の効率的な活用のための情報ネットワークについて

衛研、検疫所、保健所などが情報を共有し効率的に活用できるネットワークのあり方について検討した。次年度は、そのためのポータルサイトや

メーリングリストのパイロット版を構築し、実際に運用してその有用性や課題について検討を行う。

E. 健康危険情報

特になし

F. 研究発表

1. 論文発表

① 山本 都：化学物質のハザード性と安全性評価、ファルマシア, 40(3), 215-219 (2004)

② 山本 都：養殖サケ中の PCB をめぐる問題、食品衛生学雑誌, 45(4), J216-218, 2004.

③ 畝山智香子, 登田美桜, 森川 馨, 山本 都：食品中のフランについて、食品衛生学雑誌, 45(5), J249-251, 2004.

④ 山本 都, 畝山智香子, 登田美桜, 森川 馨：食品中に検出されるセミカルバジドについて、食品衛生学雑誌, 45(6), J288-290, 2004.

2. 学会発表

① 山本 都：ミニシンポ「国際化時代における食に関わる化学物質と安全性」：国際的食品安全情報の収集と発信、日本薬学会第 124 年会 (2004.3)

② 登田美桜, 畝山智香子, 山本 都, 森川 馨：食品の安全に関する情報収集のあり方について－いわゆる健康食品による健康被害事例－日本薬学会第 124 年会 (2004.3)

③ 登田美桜, 畝山智香子, 山本 都, 森川 馨：いわゆる健康食品の安全性評価に関する情報について、食品衛生学会 (広島, 2004.11)

④ 山本都, 畝山智香子, 登田美桜, 森川馨：「食品安全情報」－海外における食品化学物質情報の動向、日本薬学会第 125 年会 (2005.3)

表1 国内外の食品化学物質関連サイト

国外の主な関連機関の食品関連サイト			
提供機関/ホームページ	食品関連webサイト(トップページ)	URL	概要
Codex Alimentarius (コーデックス委員会)		http://www.codexalimentarius.net/web/index_en.jsp	コーデックス委員会(食品の規格を決める)の公式HP
WHO(世界保健機関)	Food Safety	http://www.who.int/foodsafety/en/	食品中の微生物や化学物質のリスク、食品由来疾病などに関する情報
IPCS(国際化学物質安全性計画)	Chemicals in Food(食品中の化学物質)	http://www.who.int/ipcs/food/en/	食品成分、天然起源の有毒成分や汚染物質、食品添加物、残留農薬、動物用医薬品の安全性に関する評価を行っている。こうしたIPCSの活動には、JECFAやJMPRの事務局としての活動や科学的助言の提供も含まれる。
IPCS	JECFA	http://www.who.int/ipcs/food/jecfa/en/	JECFA (FAO/WHO合同食品添加物専門家委員会)に関する情報(会議の報告書、ガイドラインなど)
IPCS	JECFA - Monographs and Evaluations (JECFAのモノグラフと評価)	http://www.inchem.org/pages/jecfa.html	JECFAで検討された各物質の規格や毒性評価に関するモノグラフの全文掲載
IPCS	JMPR	http://www.who.int/ipcs/food/jmpr/en/	JMPR (FAO/WHO合同残留農薬専門家会議)に関する情報(会議の報告書、ガイドラインなど)
IPCS	JMPR - Monographs and Evaluations (JMPRのモノグラフと評価)	http://www.inchem.org/pages/jmpr.html	JMPRで検討された食品中残留農薬の毒性評価に関する報告書全文掲載
IPCS	Pesticide Documents	http://www.inchem.org/pages/pds.html	WHOの有害性による農薬分類や、各農薬のデータシート
FAO(国連食糧農業機関)	Food and Nutrition	http://www.fao.org/es/ESN/index_en.stm	FAOの食品及び栄養に関するwebトップページ
FAO	JECFA	http://www.fao.org/es/ESN/jecfa/index_en.stm	JECFA (FAO/WHO合同食品添加物専門家委員会)の活動に関する情報(会議のサマリー、ガイドラインなど)
FAO	Pesticide Residues in Food and the Environment	http://www.fao.org/ag/agp/agpp/pesticide/jmpr/p_m_jmpr.htm	食品及び環境中の残留農薬に関する情報。MRL、会議報告書、マニュアルなど収載。
FAO	FAOSTAT	http://apps.fao.org/default.jsp	FAO統計データベース。農薬や動物用医薬品と食品からMRLを検索できる。
FAO/WHO	Online edition of the JECFA Compendium of food additive specifications	http://www.fao.org/es/ESN/Jecfa/database/cov_er.htm	JECFAの食品添加物及び香料の規格に関するオンライン版情報サイト
OIE (World Organization for Animal Health; 国際獣疫事務局)		http://www.oie.int/eng/en_index.htm	国境を越えた動物及び動物感染症の問題に対応するため の国際機関

EC:Health and Consumer Protection DG(欧州委員会)	EU Food Safety - From the Farm to Fork (欧州連合：農場から食卓まで)	http://europa.eu.int/comm/food/index_en.htm	EUの食品に関するwebトップページ
EU(欧州連合)	RASFF(Rapid Alert System for Food and Feed:食品と飼料に関する緊急警告システム)	http://europa.eu.int/comm/food/rapidalert/index_en.htm	EU加盟各国が食品の安全性向上のため、情報を効率的に交換するための情報ネットワークとして創設された。「警告通知」及び「情報通知」があり、前者は健康への危険性がある食品が既に市場に出回っていて迅速な回収措置等を講じる必要がある場合に出される。
EFSA(欧州食品安全機関)		http://www.efsa.eu.int/	食品及び資料のリスク評価を行う機関で、独立した科学的助言を提供する。
EFSA	EFSA Science	http://www.efsa.eu.int/science/catindex_en.html	科学委員会や8つの科学ハネルの会合、意見、ドキュメントなどが収載されている。
FSA(英国食品基準庁)		http://www.food.gov.uk/	食品に関して国民の健康を守るために2000年に設立された独立機関
DEFRA(環境・食料・農村地域省)	PSD(The Pesticides Safety Directorate)	http://www.pesticides.gov.uk/	DEFRA(環境・食料・農村地域省)の農薬規制に関する執行部門
BMVEL(ドイツ消費者保護・食糧・農業省)		http://www.verbraucherministerium.de/index-272804D294E247F1BEF4F9D9C2BC4C.html	ドイツの食品担当行政機関
BfR(ドイツ連邦リスクアセスメント研究所)		http://www.bfr.bund.de/	食品や化学物質のリスク評価に特化した機関
AFSSA(フランス食品衛生安全局)		http://www.afssa.fr/	フランスの食品担当行政機関
FSAI(アイルランド食品安全局)		http://www.fsai.ie/index.asp	科学ベースの独立機関で、1998年に設立された。
National Food Agency Finland(フィンランド国立食品庁)		http://www.elintarviketieto.fi/english/	アイルランドの食品担当行政機関
FDA(米国食品医薬品局)		http://www.fda.gov/default.htm	米国の食品担当行政機関
FDA	CFR(食品応用栄養センター)	http://www.cfsan.fda.gov/list.html	FDAの食品を扱う一部門
FDA	CVM(動物用医薬品センター)	http://www.fda.gov/cvm/aboutcvm.html	FDAの動物用医薬品を扱う部門
FDA	Press Release and Talk Papers(報道発表及びトークペーパー)	http://www.fda.gov/opacom/hpnews.html	FDAの報道発表及びトークペーパーを随時掲載

FDA	Recalls, Market Withdrawals and Safety Alerts	http://www.fda.gov/opacom/7alerts.html	FDAの回収情報 XML対応
USDA(米国農務省)		http://www.usda.gov/wps/portal/usdahome	米国の農業担当行政機関
USDA	FSIS(食品安全検査局)	http://www.fsis.usda.gov/Home/index.asp	食品の栄養成分、ダイオキシン類やハーブなどの情報
USDA	Food and Nutrition Information Center	http://www.nal.usda.gov/fnic/	USDAの栄養情報担当部門
Health Canada(カナダ保健省)		http://www.hc-sc.gc.ca/english/index.html	カナダの保健衛生担当行政機関
CFIA(カナダ食品検査庁)		http://www.inspection.gc.ca/english/toce.shtml	カナダの食品安全担当行政機関
FSANZ(オーストラリア・ニュージーランド食品基準局)		http://www.foodstandards.gov.au/	オーストラリアとニュージーランドの食品安全に関わる専門機関
NZFSANZ(ニュージーランド食品安全局)		http://www.nzfsa.govt.nz/	ニュージーランドの食品安全担当行政機関
NZFSANZ	Chemicals in Food	http://www.nzfsa.govt.nz/consumers/food-safety-topics/chemicals-in-food/index.htm	食品中のアクリルアミドやヒ素、残留農薬、ダイオキシンなどに関する情報
KFDA(韓国食品医薬品安全庁)		http://www.kfda.go.kr/	韓国の食品担当行政機関
香港政府ニュース	Health and Community	http://www.news.gov.hk/en/frontpagetextonly.htm#HealthAndCommunity	香港政府情報
国内の主な関連機関の食品関連サイト			
提供機関/ホームページ	食品関連ウェブサイト(トップページ)	URL	概要
食品安全委員会		http://www.fsc.go.jp/	食品による健康への悪影響についてのリスク評価
厚生労働省	食品安全情報	http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/index.html	食品の安全確保に関する施策、関連法規、報道発表資料、通知、Q&Aなど。
農林水産省	食料	http://www.maff.go.jp/syokuryo.html	食品関連の施策に関する情報

農林水産省	動物医薬品検査所	http://www.nval.go.jp/	動物用医薬品の副作用情報、関連法規、関連法規、薬剤耐性菌発現状況調査など。
国立医薬品食品衛生研究所	食品に関する情報	http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/index.html	隔週発行の国外食品安全情報、厚労省の最新のお知らせ、食品中の化学物質や微生物に関する情報など。
	『食品安全情報』	http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/index.html	食品の安全性に関する国外の最新情報、アラート情報、規制情報、学術文献などを収集し、隔週発行している。
国立感染症研究所	感染症情報センター	http://idsc.nih.go.jp/index-j.html	感染症情報や発生動向調査情報など
(独)国立健康・栄養研究所		http://www.nih.go.jp/eiken/index.html	「健康食品」の安全性・有効性情報など
(独)食品総合研究所		http://www.nfri.affrc.go.jp/	食品中のアクリルアミド関連情報、研究内容など
(独)農薬検査所		http://www.acis.go.jp/	農薬の有効成分、登録・失効状況、基礎知識など
東京都	くらしの安全情報－食品の安全・安心	http://www.anzen.metro.tokyo.jp/f_food.html	食品衛生関連情報(食中毒発生状況、食品添加物、遺伝子組換え食品、その他)全般
東京都	いわゆる健康食品ナビ	http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/anzen/supply/index.html	「健康食品」関連の法律、注意、専門委員会情報など。
東京都健康安全研究所		http://www.tokyo-eiken.go.jp/index-j.html	感染症、食中毒、食品添加物、残留農薬などの情報
(財)日本食品化学研究振興財団	厚生労働省食品化学情報	http://www.ffcr.or.jp/zaidan/FFCRHOME.nsf/page_s/info.mhw	食品添加物、香料、残留農薬、動物用医薬品などの成分規格や基準等に関する情報
日本食品添加物協会		http://www.jafa.gr.jp/	食品添加物に関する情報
食品衛生協会		http://www.n-shokuei.jp/	食品衛生関連情報
国内外の食品の安全に係わる主なポータルサイト			
提供機関	提供情報	URL	概要
FAO	International Portal on Food Safety, Animal & Plant Health (食品の安全性、動物及び植物の衛生に関する国際ポータルサイト)	http://www.ipsaph.org/En/default.jsp	食品安全、動物・植物衛生に関する国際基準に係わる機関との協力のもとにFAOが構築したポータルサイト。残留農薬や動物用医薬品のMRL(最大残留基準)、各種カイドラインやマニュアル、規制・通知・協定などの文書等が掲載されている。2005年3月に更新版(Ver.2.0)が出た。

JIFSAN (Joint Institute for Food Safety and Applied Nutrition)	Food Safety Risk Analysis Clearinghouse (食品安全リスクアナリシス・クリアリングハウス)	http://www.foodrisk.org/index.cfm?CFID=1646926&CFTOKEN=54724498	食品のリスクアナリシスのためのさまざまな情報源を収集したポータルサイト。ダイエタリーサプリメント、化学ハザード、生物ハザード、栄養、表示、アレルギーなど各種分野の情報やデータベース他が収載されている。JIFSANは1996年、米国FDAとメリーランド大学が共同で創設した。
FAO/WHO(米国JIFSANが運営)	Acrylamide Infonet(アクリルアミド・インフォネット)	http://www.acrylamide-food.org/	FAO/WHOが2002年に立ち上げた食品中のアクリルアミドに関する国際ネットワーク。JIFSAN(米国)が運営している。Webサイトにはデータベース、学術文献、進行中の研究に関する情報等が収載されている。
米国連邦政府	www.FoodSafety.gov	http://www.foodsafety.gov/foodsafesite.html	食品の安全性に関する政府の情報ポータルサイト
(独)農林水産消費技術センター	食の安全・安心情報交流ひろば	http://www.hiroba-cfqls-go.jp/	食の安全・安心に関する情報(カドミウム、水銀、アクリルアミド、BSE、カビ毒など個別のテーマについて関連サイトにリンク、パブリックコメント情報など。
国立医薬品食品衛生研究所	食品に関する情報	http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/index.html	隔週発行の国外食品安全情報、厚労省の最新のお知らせ、食品中の化学物質や微生物に関する情報など。
その他(ネットワーク、メーリングリスト、ニュースの配信サービスなど)			
提供機関	提供情報	URL	概要
WHO(世界保健機関)	INFOSAN (The International Food Safety Authorities Network)	http://www.who.int/foodsafety/fs_management/infosan/en/ ; http://www.who.int/foodsafety/fs_management/en/infosan_0205.pdf	各国の食品安全当局間の情報交換の促進及び協力体制の増強を目的とするWHOのネットワーク
WHO	GOARN(Global Outbreak Alert & Response Network):地球規模アウトブレイク警戒対策ネットワーク	http://www.who.int/csr/outbreaknetwork/en/	WHOが各国の政府・研究機関等から感染症情報を収集し重要な情報を発信するネットワーク。感染症情報に関するさまざまなネットワークをWHOがリーダーシップをとってコーディネートしている。
WHO	INTOX Programme	http://www.who.int/ipcs/poisons/intox/en/	世界各国の中毒センターなど化学物質による中毒に係わる機関が参加しているプロジェクト。INTOXメーリングリストでは、世界各国の中毒情報に関するやり取りが行われている。
Health Canada(ヘルスカナダ、カナダ保健省)	GPHIN(Global Public Health Intelligence Network)	http://gphin-rmisp-hc-sc.gc.ca/index.html	ヘルスカナダが、ネット上の感染症情報等を自動的に検索・収集し、分析・提供しているインターネットベースの早期警報システム。疾病のアウトブレイク、感染症、食品や水の汚染、化学物質や放射性物質暴露、バイオテロ、自然災害など対象とするサーベイランスの範囲は広い。有料なので参加し込みの必要がある。

University of Guelph	Food Safety Network	http://www.foodsafetynetwork.ca/	カナダのグエルフ大学 (University of Guelph) がヘルスカナダ他さまざまな関連機関の支援を受け、構築している食品安全情報ネットワーク。毎日配信される最新情報はwebサイトから無料で見ることができ、また登録すればニュースが毎日メールで配信される。
ISID (国際感染症学会)	ProMED-mail	http://www.promedmail.org/pls/askus/?p=2400:1000	国際感染症学会のメーリングリスト。世界中の感染症情報をメーリングリストで交換しwebサイトで提供している。
RSSL (Reading Scientific Services Ltd.)	Food e-News	http://www.rssl.com/OurServices/FoodENews/	RSSLが選んだ食品や飲み物に関するニュースや読み物を毎週webに掲載。メールによる無料の配信サービスもある。
Leatherhead Food International	Food Safety Today	http://www.leatherheadfood.com/foodsafetytoday2003/	食中毒、汚染化学物質、農薬、BSEなど食品の安全に係わる最新の情報を掲載
地方衛生研究所全国協議会	地方衛生研究所ネットワーク	http://www.chieiken.gr.jp/	地衛研の研究報告書集、発表・報告など業績の検索、地衛研HPの検索、各地の感染症情報など
事務局: 群馬県食品安全会議	全国食品安全自治ネットワーク	http://www.pref.gunma.jp/shokukaigi/05network/05network_top.htm	全国の自治体の食品安全施策などに関する情報。各都道府県の「食の安全・安心」情報などのホームページへのリンクや開設情報等取載。
(独) 国立健康・栄養研究所	「健康食品」の安全性・有効性情報	http://hfnet.nih.go.jp/main.php	健康食品等の安全性・有効性に関する情報ネットワーク
東京都	東京都食品安全ネットフォーラム	http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/anzen/netforum/	食品の安全性に関するさまざまなテーマで一般からの意見のやり取りをできる
東京都	食薬eマガジン	http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/anzen/other/magazine.html	東京都の食品衛生・薬事衛生関連のホームページに掲載された主な情報を掲載
農林水産省	メールマガジン	http://www.maff.go.jp/mail/index.html	農林水産省の行政関連情報を配信
(独) 農林水産消費技術センター	食の安全・安心情報交流ひろばメールマガジン	http://www.hiroba-cfqlcs-go.jp/magazine/stand.htm	食の安全・安心に関する情報

平成16年度厚生労働科学研究費補助金（食品の安全性高度化推進研究事業）
分担研究報告書

地方衛生研究所における食品関連情報の活用に関する研究

分担研究者 安田和男 東京都健康安全研究センター 食品化学部長
研究協力者 広門雅子 東京都健康安全研究センター 微生物部副参事研究員
神谷信行 東京都健康安全研究センター 微生物部疫学情報室課長補佐
灘岡陽子 東京都健康安全研究センター 微生物部疫学情報室主任研究員

研究要旨 各地方衛生研究所（地衛研）では、従来から地域の健康被害の発生防止と発生時における原因究明のための地方の拠点として、知識・情報・技術を蓄積し、最近ではほとんどの地衛研がホームページを開設して研究成果等を掲載している。また、全国地衛研間の連携を密にして事業の強化促進を図る目的で設立された地方衛生研究所全国協議会（地衛研協議会）では、近年の健康被害の拡大と広域化、あるいは今まで想定し得なかった健康危機事例に適切に対処するためにホームページ「地方衛生研究所ネットワーク」やメーリングリスト（ML）を構築し、地衛研間の連携強化を図っている。

そこで、平成16年度は、地衛研および地衛研協議会のホームページを検索し、地衛研間のみでなく、国、保健所、検疫所間でも共有できる食品関連情報源について調査を行った。その結果、活用できるものがあることが分かった。また地衛研協議会MLの有効活用について検討を行い、国、地衛研、保健所、検疫所間における日常的な情報交換の手段として感染症MLや理化学MLが利用可能であることが分かった。

さらにMLに配信する日常的な健康危機情報の迅速な収集方法について検討し、そのシステムを構築することができた。

A. 研究目的

食品による広域的な健康危害が発生した際には、国、地衛研、保健所、検疫所が互いに連携して個々に保有する知識・情報・技術を共有して対処することが重要である。そのためには、平常時から情報の交換と情報の共有を図る必要がある。

既に、地衛研では、日常的な情報交換と情報を共有するため、各地衛研がそれぞれホームページを作成している。また地衛研協議会では、Web サイトを構築してホームページを作成するとともに地衛研間相互の情報交換手段（MLなど）の構築と普及を図っている。

そこで、当研究班では、各地衛研と地衛研協議会のホームページに掲載された食品関連情報の中に、国、地衛研、保健所、検疫所間で共有できる有用な情報があるかを調査することを目的とした。また地衛研協議会で運用しているMLについて、その特徴や問題点等を分析し、日常的な情報交換の手段として活用できるかどうかを検討することを目的とした。

また、インターネット上の食品関連情報を様々な条件で効率的に収集し、分類することができるシステムの構築を目的とした。

B. 研究方法

I. ホームページに掲載されている既存の食品関連情報サイトの調査

各地衛研で作成したホームページと東京都健康安全研究センター（都健安研）で定期的に収集される食品関連の健康リスク情報が掲載されている東京都のホームページについて調査を行った。

また、地衛研協議会ホームページについて、食品関連の健康リスク情報のサイトを調査した。

II. 地衛研協議会MLの概要、特徴、問題点

地衛研協議会で運用されている既存MLの（1）理化学ML、（2）感染症ML、（3）遺伝子組み換え食品情報ネットワークML（GMネット）について、その特徴と問題点を検討した。

III. MLに配信する健康危機情報の収集方法

インターネット上の食品関連情報を日常的に様々な条件で、迅速、柔軟かつ自由に効率的に収集・分類を行うことができるシステムを検討した。

C. 研究結果および考察

I. ホームページに掲載されている既存の食品関連情報サイトの調査結果

1. 都健安研のホームページ

国、検疫所、保健所にとっても有用と考えられる情報を掲載したサイトがあることが分かった。以下に代表的なサイトを示す。

1) 食品・添加物・残留農薬・動物用医薬品等の目次（資料 1）

<http://www.tokyo-eiken.go.jp/food.html>

2) 食品の苦情Q&A：菓子類、きのこ類、魚介類、魚肉練り製品、鶏卵類、海藻類、

果実類、穀類、酒類など多くの食品に関する苦情内容とその回答が掲載されている。

（資料 2）

<http://www2.tokyo-eiken.go.jp/foodqa/>

3) 動物用医薬品情報提供サイト：動物用医薬品の残留基準、物性、毒性評価、1日許容摂取量等が掲載されている国内外のホームページへのリンク集である。リンク先が英語の場合にはそのサイトの検索方法について日本語記述がある。（資料 3）

<http://www.tokyo-eiken.go.jp/food/doubutsu-iyaku.html>

4) 残留農薬情報提供サイト：農薬の残留基準、物性、毒性評価、1日許容摂取量等が掲載された国内外のホームページへのリンク集である。リンク先が英語の場合にはそのサイトの検索方法について日本語記述がある。

<http://www.tokyo-eiken.go.jp/food/nouyaku.html>

5) 食品添加物関連情報：国内外の食品添加物の安全性評価、品質規格などが掲載された国内外のホームページへのリンク集である。（資料 4）

<http://www.tokyo-eiken.go.jp/additives/index-j.html>

6) 食品添加物の変異原性試験結果：食品添加物 300 品目の変異原性試験結果とその試験法が掲載されている。

<http://www.tokyo-eiken.go.jp/henigen/index.html>

2. 他の地衛研のホームページ

研究年報、研究報告書、調査報告書等を掲載している地衛研は 21ヶ所あったが、国、検疫所、保健所にとっても有用と考えられる食品関連情報を掲載している地衛研は少なかった。以下に代表的なサイトを示す。

1) 大阪府立公衆衛生研究所

① 健康危機事例：大阪府立公衆衛生研究所が中心となって構築したものであるが、現在は地衛研協議会のホームページに移設されている。下記の URL から地衛研協議会ホームページへリンクしている。

<http://www.iph.pref.osaka.jp/index.html>

② 化学物質などのスクリーニングのための検査マニュアル

<http://www.iph.pref.osaka.jp/report/kenkou-kiki/l2nendo/2manual.pdf>

③ 健康危機管理情報ネット

<http://www.iph.pref.osaka.jp/crisis/>

2) 横浜市衛生研究所

① データシート一覧：食品添加物、残留農薬、微量汚染物質、残留動物用医薬品の性状、毒性、症状などが記載されたデータシートの一覧表

http://www.eiken.city.yokohama.jp/food_inf/allldata.html

② 苦情事例集：よくある食品の苦情事例集（46種類）

http://www.eiken.city.yokohama.jp/food_inf/alljirei.html

3) 名古屋市衛生研究所

① 食品を汚染するカビ：名古屋市衛生研究所で遭遇したカビによる苦情食品について解説されている。

<http://www.eiken.city.nagoya.jp/molds/index.html>

3. 東京都のホームページ（都健安研で定期的に収集される食品関連健康リスク情報）

平成16年4月に、東京都食品安全条例が施行され、その条例で食品安全情報評価委員会（評価委員会）を知事の附属機関とし

て設置することが明記された。

都健安研はその事務局として国内外の食品関連健康リスク情報の収集を行っている。所内に健康安全情報連絡会（部長職で構成）を設置し、研究職員により収集された情報を分析・評価し、リスク性の高いものを評価委員会に提供している。そこで討議・評価された情報は「食品安全情報レポート」として東京都福祉保健局のホームページに掲載され都民に公開されている。

この情報は検疫所や保健所にとっても有用であると考える。

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/anzen/hyouka/report/index.html>

（資料5）

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/anzen/hyouka/report/report4_12.pdf

（資料5-1）

4. 地衛研協議会のホームページ

当ホームページ（<http://www.chieiken.gr.jp/>）（資料6）は、平成13～15年度の厚生労働科学研究「地方衛生研究所の地域における健康危機管理のあり方に関する研究」（主任研究者 加藤一夫）（以下厚労科研と略す）の一環で構築され、地衛研協議会保健情報疫学部会で運営されている。

このホームページには、国、検疫所、保健所にとっても有用と考えられる以下に示す食品関連情報のサイトがあることが分かった。

1) 厚労科研の分担研究「健康危機管理事例のデータベース化とその利用に関する研究」にて構築されたデータベース（資料7）

<http://www.chieiken.gr.jp/koseirodo/index.html>

① 健康危機事例集：大阪府立公衆衛生研究所が中心となって構築したものである。（資

料 8)

利用する際には、各地衛研代表者に配布されているユーザーIDとパスワードが必要である。

② 食品の苦情対応事例：横浜市衛生研究所、大阪府立公衆衛生研究所が中心となって構築したものである。

利用する際には、各地衛研代表者に配布されているユーザーIDとパスワードが必要である。

③ 健康危害物質別の事例検索システム：宮城県保健環境センターが中心となって構築したデータベースであり、症状から健康危害物質を検索する方法と物質名で検索する方法がある。(資料9、9-1)

2) 厚労科研の分担研究「健康危機管理のための試験検査技術の充実・普及に関する研究」において構築されたデータには以下のものがある。(資料10)

① 日常業務における食品中農薬残留検査データ(285,000件)：愛知県衛生研究所が中心となって作成したものである。

(タイトル「研修情報システムとリファレンス情報データベースの作成」の中にある)

② 消化管寄生性原虫類に関する検査方法(遠隔研修)：埼玉県衛生研究所が中心となって構築したものである。

(タイトル「情報システム上での遠隔研修の検討」の中にある)

3) 地衛研業績集データベース：地衛研協議会の学術委員会が運営している地衛研研究年報、行政報告、学会誌・学会発表等のデータベースである。(資料11)

4) 福岡県、福岡市、北九州市における地衛研、保健所、行政機関相互の食中毒情報の連携のあり方についての検証結果が記載されている。

II. 地衛研協議会ML(理化学ML、感染症ML、GMネット)の概要、特徴、問題点

1. 概要

1) 感染症ML、理化学ML、GMネットは、厚労省科研の分担研究「健康危機管理情報ネットワーク構築に関する研究」において開設された。

① 理化学MLは、理化学に関わる地衛研職員の技術向上、連携、情報交換の場である。

② 感染症MLは、感染症に関する情報交換の場である。

③ GMネットは遺伝子組換えに関わる地方衛生研究所職員の技術向上、連携、情報交換の場である。

2) 交換情報の内容：標準品、検査法など専門的な問い合わせや紹介、専門情報の提供、学会等開催日の通知、さらに健康危機関連情報の提供、健康危機管理方法の提案などの情報交換が自由に行われている。

3) 管理運営：理化学MLは都健安研、埼玉県衛研が、感染症MLは都健安研、岡山県環境保健センターが、GMネットは神奈川県衛研がそれぞれ分担して実施している。

4) 参加資格：原則として地衛研の職員としているが、地衛研協議会が必要と判断した場合は、検疫所や保健所等の職員の参加も可能である。

5) 参加申込み方法：地衛研協議会ホームページ上の入力画面から入り、「試験検査と危機管理に関するメーリングリスト」のページ(資料12)から申込みができる。(資料6)。

「理化学ML」と「GMネット」は、「試験検査に関する情報収集と交換」の中から、必要事項(氏名、メールアドレス、機関名、所属、連絡先電話番号)を明記の上、理化

学MLの場合は ri-info@chieiken. gr. jp 宛に、「GMネット」の場合は、ohmori. n4yf@pref. kanagawa. jp, eiken-13@chieiken. gr. jp 宛にそれぞれ電子メールで申込みを行う。「感染症ML」の場合は、「公衆衛生と危機管理に関する情報交換」の中から k-info@chieiken. gr. jp 宛に申込みを行うことができる。

また、前述の各e-メールアドレス宛に、直接申し込むことができる。

6) MLの参加者数：2005年1月13日現在で、理化学ML 403名（内訳：地衛研371、国立医薬品食品衛研20名、国立保健医療科学院12名）、感染症ML 334名、GMネット126名である。

これらの個人及び組織アドレスの管理は地衛研ネットワークのサーバ上で実施されている。

2. 特徴

1) 理化学ML

① 対象分野が、食品、医薬品、環境、家庭用品と幅広いことから、標準品や分析法を食品部門で持ち合わせていなくても、医薬品や環境等の部門で持っていることがあり、種々の標準品や試験法が入手しやすい。

また、食品以外に医薬品や環境分野の専門家の参加があるため、サプリメントのような食品にも医薬品にも分類できないものや、食品中の環境汚染物質などの問題が生じても対応可能である。

② 既に開設されているため、新設する必要が無く、保健所や検疫所などに参加対象者を広げるだけで済む。

運用規約では、「参加者資格は原則として地衛研職員し、ただし、ML開設者が必要と判断した場合は地衛研協議会の保健情報疫学部会長と協議の上、本庁関連部局、保

健所、国立試験研究機関等の職員も参加することができる。」としているので、検疫所および保健所の職員の参加は難しくない。

2) 感染症ML

① 細菌性食中毒の他に感染症が含まれているので、食品細菌分野で持っていないプライマーや分析法でも、感染症の分野で持っていることがある。また、最近、ノロウイルスなど食中毒とも感染症とも言えないようなものが多くなってきているので、感染症の専門家も必要である。

② 既に開設されているので、新設する必要が無く、保健所や検疫所などに参加対象者を広げるだけで済む。

3. 問題点

1) 理化学ML

① 分野が広いので関係のない情報が多くなり、煩わしいと考えられている。(しかし、実際は平成16年2月に開設されて以来この2年間において、約8割が食品関連情報であった。)

② 分野が広いと相手が見えにくいので、内々の情報交換が難しい。

③ 内々の情報が外部に漏れる可能性が無いとは言えないため、検査結果や調査研究成果については、本庁や保健所等の許可を得て公表されたものでないと扱えない。したがってこれらについてはタイムリーな情報交換は難しい。

④ 管理者が配信する情報が約8割と多く、検査・研究部門の職員による活発な利用はなされていない。その理由として、上記の理由から情報交換し難いと言うよりは、むしろ検査・研究部門の多くの職員が日常の検査・研究業務に追われていることが考えられる。

2) 感染症ML

食中毒、食品微生物関連の情報交換も対象としているが感染症に関する情報が主になっている。

MLへの発信は理化学ML同様、管理者からのものがほとんどであり活発な利用がなされているとは言い難い。MLはその性格上、相方向の情報交換を目指すものであるが、現状はML本来の状況にはなっていない。しかし、発信される情報の内容についてはMLの登録者から高い評価を受けている。

3) GMネット

情報の範囲が遺伝子組換え食品に限定されているため、食品全般の情報交換には馴染まない。

4) 新たに食品に限定したMLを作る場合

① 範囲が食品に限定されるので、参加者の顔が見え、内々の情報交換がしやすい。また参加者にとって興味ある情報が多いと考えられる。しかし、情報の範囲が狭いという欠点がある。

② 微生物分野と理化学分野では、標準品も試験法も異なるため分ける必要があり、2つのMLを新たに開設しなければならない。

4. 既存ML活用の可能性

① 理化学MLには、食品分野だけでなく医薬品や環境分野の専門家の参加が得られているので、サプリメントや環境汚染物質などの問題にも対応できること、既に国や全国の地衛研の職員が参加し、新規登録も簡単であること、また過去2年間の情報交換を見ると約8割が食品関連情報であったことなどから、理化学MLは、国、地衛研、保健所、検疫所間相互の日常的な食品関連情報の交換の手段として、また健康危機事例発生時においても有効に機能するもの

を考える。

感染MLにおいても、細菌性食中毒の他に感染症の専門家も含まれているため、ノロウイルスのような食中毒とも感染症とも言えないようなもの等にも対応でき、また既に開設されているので、新設する必要が無く、国、地衛研、保健所、検疫所間相互の日常的な食品関連情報の交換の手段として、また健康危機事例発生時においても有効に機能するものとする。

② 既存のMLに関するアンケート調査が、厚労科研の分担研究「健康危機管理のための試験検査技術の充実・普及に関する研究」の一環として、宮崎県衛生環境研究所において実施された。それによると既存のメーリングリストに対する満足度は「満足」と「やや満足」を併せると約8割の機関で満足しているという結果が得られていることから、日常的な情報交換の手段として、既存のMLは受け入れられていることが分かる。

③ 新たに食品に限定したMLを開設し、情報交換を行うことになった場合でも、新設MLだけでは解決できない問題が生じることがある。その場合には既存のMLを併用するという方法も考えられる。

III. MLに配信する健康危機情報収集方法

健康危機情報を日常的に、迅速に、収集するための情報源および収集システムの概要について記す。

1. 情報源

- 1) 各新聞社、農業情報研究所、Web 日本消費者新聞、NIKKEI NET
- 2) ProMED ニュース、FSA (イギリス)、FoodHACCP, FDA

2. システムの概要

インターネットで提供されるあらゆる情報を様々な条件で、迅速、柔軟かつ自由に収集・分類し、効率的な情報収集作業を行う。RSS (RDF Site Summary) フィードなど、収集対象（データソース）を自由に設定することができ、設定されたデータソースに対して定期的な巡回を行うことで常に最新の情報を取得することが可能である（資料13）。

また、収集条件（キーワード、ソート順など）を自由に設定することができ（資料14）自由度の高い情報収集を実現することができるシステムである。本システムを利用することでタイムリーな情報を柔軟に自動収集でき、情報の収集漏れを軽減することが可能となった。

3. システムの課題

本システムではキーワードに基づき全文検索を行うため、同一情報が複数のHTMLファイルで掲載されている場合、全てのファイルが検索される。また、目次ページも検索されることになり、今後、重複ページを認識できる仕組みを検討する必要がある。

D. 結論

1) 地衛研および地衛研協議会のホームページの中に、国、保健所、検疫所間でも共有できる食品関連情報があるかの調査を行い、健康危機事例集、食品の苦情対応事例、健康危害物質別の事例検索システムなど共有できるものがあることが分かった。

2) 地衛研協議会で運用されている理化学MLや感染症MLは、① 既に国や全国の地衛研の職員の参加が得られていること、② 保健所や検疫所の職員の新規登録も簡単であること、③ 理化学MLの過去2年間の交換情報を見ると約8割が食品関連情報であ

うため、情報収集・活用支援システムを構築した。

本システムはインターネット上のWebサイトなどから、国、地衛研、保健所、検疫所間相互の日常的な食品情報の交換の手段として有効活用できることが分かった。

3) 食品衛生関連情報を中心に健康危機情報の迅速な収集方法について検討し、そのシステムを構築した。本システムで収集した情報はMLで配信するとともに、地方衛生研究所ネットワークで提供し、各地衛研、国立研究所との連携をはかることができた。

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 加藤元博、見谷 亨、神谷信行、灘岡陽子、他4名：「健康危機管理情報ネットワーク構築に関する研究」（「地方衛生研究所全国協議会ホームページの構築と運用」、平成15年度厚生労働科学研究分担研究報告書、15-17、2004

2) 鈴木紀行、小倉 肇、神谷信行、灘岡陽子、他5名：「健康危機管理情報ネットワーク構築に関する研究」（「地方衛生研究所における情報交換機能の基盤強化」、平成15年度厚生労働科学研究分担研究報告書、29-38、2004

3) 金田麻里子、廣門雅子、神谷信行、灘岡陽子、他7名：「健康危機管理情報ネットワーク構築に関する研究」（「理化学分野メーリングリスト」、平成15年度厚生労働科学研究分担研究報告書、47-52、2004

4) 金田麻里子、廣門雅子、神谷信行、池田一夫、灘岡陽子、他2名：「健康危機管理情報ネットワーク構築に関する研究」（「地域保健のためのインターネット研究会報告」）、67-76、2004

食品・食品添加物・残留農薬

更新日 2004年8月26日

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 食品添加物関連情報 | <input type="checkbox"/> 広域監視部(旧食品監視センター) |
| <input type="checkbox"/> 食品添加物の実用毒性試験結果 | <input type="checkbox"/> オーガニック輸入食品の残留農薬実態調査 |
| <input type="checkbox"/> 動物用医薬品情報提供サイト | <input type="checkbox"/> 遺伝子組換え食品に関する豆腐製造業者へのアンケート調査 |
| <input type="checkbox"/> 残留農薬情報提供サイト | <input type="checkbox"/> 農畜産物中の残留農薬の発生調査 |
| <input type="checkbox"/> 食品中の化学物質(フロン)に関する情報 | <input type="checkbox"/> 白鳥(シラウオ)の寄生虫発生調査 |
| <input type="checkbox"/> 牛乳精製装置(BSE)関連情報 | <input type="checkbox"/> 健康食品Q&A |
| <input type="checkbox"/> 食品の苦味Q&A | |

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 食薬インフォメーション(食とクスリの安全情報) | <input type="checkbox"/> 食品衛生の空(食品監視課) |
| <input type="checkbox"/> 食品安全情報レポート(食品安全情報評価委員会) | <input type="checkbox"/> 健康食品ナビ(安全対策課) |
| <input type="checkbox"/> 食品安全ネットフォーラム | <input type="checkbox"/> 健康食品の安全性・有効性情報(国立健康・栄養研究所) |



食品の苦味Q&A

東京都健康安全研究センター

●キ

- キス
- キツネノボタン(キンボウケ料)
- キャブ(夕レピン用)
- キャブ(ニッケルメッキ)
- キャベツ
- キャベツ(新)
- キュウリ
- キュウリめかき漬
- 牛肉
- 牛肉(すり挽き用)
- 牛肉(ステーキ)
- 牛肉(ハラミブロック)
- 牛肉(焼き肉)
- 牛肉(レバー)
- 牛肉の佃煮
- 牛肉のみそ漬
- 牛乳
- 牛乳(UL)
- 牛乳(紙パック入)
- 牛乳(ビン入)
- ギョウザ
- ギョウザの皮
- 魚介加工品
- 魚介干物

≡

検索結果

● Questions about ギョウザの皮

- 事例
- 購入したギョウザの皮に黒い斑点がある。カビではないか。

● ギョウザの皮

Question

- 購入したギョウザの皮に黒い斑点がある。カビではないか。

Answer

- これは、ホシといわれるものである。原因としては、原料の小麥粉を製粉する際、小麥粉に混入した外皮(Speck)が考えられる。水で練った後時間の経過と共に目だってくる。なぜできるかは、不明である。夏場では、製造後3、4日後にでてくる。(メーカー談)

Reference

苦情処理事例集(Ⅱ) P68 : シュウマイ、うどん等でも発生する。

動物用医薬品情報提供サイト

更新日:2004年4月13日

❖ 動物用医薬品の残留基準、物性、毒性評価、許容1日摂取量等の提供サイト

◆ 日本における動物用医薬品の情報

- (財)日本食品化学研究振興財団の「厚生労働省食品化学情報」: 動物用医薬品の残留基準

◆ 海外における動物用医薬品の情報

- FAO/WHO 食品規格コーデックス委員会の動物用医薬品残留基準

検索手順:「Official Standards」にカーソルを置き、「Pesticide MRLs, Veterinary Drug MRLs, Food Additives Specifications 等」を表示させ、「Veterinary Drug MRLs」を選択する。

- IPCS (国際化学物質安全性計画) INCHEM FAO/WHOの動物用医薬品のADI, 最大残留基準

「Joint Expert Committee on Food Additives (JECFA) (FAO/WHO合同食品添加物専門家委員会) - Monographs & Evaluations」を選択する。用途、物性、毒性評価(ADI, MRLs)、発ガン性、薬物動態、生体内変化などの詳細が記載されている。

- 欧州医薬品審査庁 (EMA: European Medicines Evaluation Agency) の動物用医薬品の最大残留基準 (MRLs)

検索手順:「Veterinary Medicines」を左クリック、次に「MRLs」を左クリック、続いて「MRL Summary Reports」を左クリックし、物質名(英語名)を選択する。
動物用医薬品ごとに、食品中の最大残留基準値を設定する際の検討過程と最大残留基準値が記載されている。

- 米国の規則集 (Code of Federal Regulations) の動物用医薬品の残留基準

検索手順①: USFDA (米国食品医薬品局) のCFR (食品・医薬品・化粧品) の home pageが表示されるので、この選択窓から「Code of Federal Regulations」を選び「go」をクリックする。次に「Title 21 Food and Drugs」をクリックし、Browse parts の「300-599」をクリックすると残留基準「Tolerances for residues of new animal drugs in food」に到達する。

3

食品添加物関連情報

日本における食品添加物の情報

食品衛生法	我が国で指定されている食品添加物 食品衛生法施行規則 (昭和23年7月13日厚生省令第23号)中、別表二 既存添加物名目数2品目以上 平成8年5月23日 衛化第56号 厚生省生活衛生局長通知 食品添加物の使用基準 (厚生省告示第370号) 【日本食品化学研究振興財団へリンク】
	食品添加物の規格基準 (昭和34年12月29日厚生省告示第370号より後発) A 増粘剤、B 膨張剤、C 結晶性調整剤 (50KB) D 防かび剤、E 酸化防止剤、F 漂白剤、G 使用基準 (12MB)
食品衛生法の一部が平成15年5月30日付で改正され、同年8月29日付で一部施行されました。上記食品衛生法は改正前のものです。改正内容については、こちらをご覧ください。	
食品添加物<食品衛生法との関> (東京都健康局)	
食品添加物に関するホームページ (厚生労働省)	
食品安全情報 (厚生労働省)	
食品添加物に関する用語集 (日本食品化学研究振興財団)	

海外における食品添加物の情報

国連食糧農業機関/世界保健機関合同食品添加物専門家委員会 (FAO/WHO Joint Expert Committee on Food Additives, JECFA)	
安全性評価	品質規格
アメリカ食品医薬品局 U. S. Food and Drug Administration (FDA) Center for Food Safety & Applied Nutrition Office of Food Additive Safety	
米国で食品に添加すること加けられている物質リスト	
食品添加物	食品成分、容剤包装材
色素添加物	栄養補助食品
その他の海外の情報	
カナダ	イギリス (EUを含む)
EU	オーストラリア・ニュージーランド
JECFA	Codex

作成:食品化学部

4

食品安全情報レポート

東京都食品安全情報評価委員会

最終更新日 04.09.29

初めにお読み下さい

食品安全情報レポートは、公表されている様々なリスク情報の中から、「東京都食品安全情報評価委員会」が市民の方々に情報提供すべきものとして選定し、その概要をまとめたものです。
これらの情報は、現時点でリスクの評価が定まっていなレベルの情報であり、本委員会では今後、調査や検討を行う必要があるとしているものや、国や国際機関等で検討されている最中の情報もあります。
また、レポートの内容は作成時のものであり、その後の最新の知見等が得られていた場合もありますので、参考にされる場合にはご注意ください。

食品安全情報レポートの閲覧には右のプラグインが必要です。



過去のレポート

- Vol.4 【平成16年(2004年)8月26日分】
- Vol.3 【平成16年(2004年)2月19日分】
(Vol.2との合併号です。)
- Vol.1 【平成15年(2003年)7月29日分】

リンク

- 東京都「食品衛生の窓」
- 東京都食品安全情報評価委員会
- 東京都食品安全ネットフォーラム
- 食の安全市民フォーラム

Vol.4 【平成16(2004年)8月26日分】

衛生食関係

- ◇ A型肝炎に関する情報
- ◇ E型肝炎に関する情報～生肉の生食による感染～
この2つは、平成16年2月19日の評価委員会で見直し情報を収集すべきであると判定されたものです。今回の情報を元に再度検討した結果、詳しい内容を市民の方々に情報提供をすることになりました。
- ベビーフードや粉末調製乳から検出された腸炎弧菌(Enterobacter sakazakii)について
- ノロウイルス食中毒について
- 冷凍食品の取扱いによるサルモネラ食中毒の可能性

化粧品関係

- ◇ クロロプロピノール類に関する情報
これは、平成16年2月19日の評価委員会で見直し情報を収集すべきであると判定されたものです。今回の情報を元に再度検討した結果、詳しい内容を市民の方々に情報提供をすることになりました。
- ◇ 各種食品中のオクタンキシンA調査結果について
- ◇ 容器からベビーフードへ漏出するエモキシ化大豆油(ESBO)について
- ◇ アクリルアミドに関する新しい情報
- ◇ ヘルスカナダは国民に対してThermonexを使用しないように警告
- ◇ 「にがり」と「養身効果」について
- ◇ 「健康食品」摂取による予期せぬ副作用
- ◇ 「健康食品」に係る課題について
今までも食品安全情報レポートで「健康食品」に関する情報を掲載してきましたが、今回総合的に課題等をまとめ、今後これを元に専門委員会での検討を行うことになりました。

その他の情報

- ◇ 平成16年頃に東京都で発生した食中毒・違反事例について
- ◇ 輸入食品等の食品衛生法不適合事例

この東京都食品安全情報レポートの情報提供方法等に関するご意見は、東京都情報公開推進課(東京都健康安全部)まで、TEL 03-3220-4997、Emailはこちらまで。

「健康食品」摂取による予期せぬ副作用

健康への関心が高まる中で、何らかの効果を期待し「健康食品」を摂取する人が増加している。

欧米では使用上の注意喚起がなされている「健康食品」であっても、我が国では使用上の注意が表示されていないため、予期せぬ副作用が発生する可能性がある。

「健康食品」の副作用と諸外国における注意喚起等

「健康食品」	副作用	諸外国での注意喚起等	出典
イチョウ葉エキス	肝臓病、腎臓病	外科手術の少なくとも2週間前にはイチョウ葉エキスの服用中止推奨	Health Canada Canadian Adverse Reaction Newsletter, Vol. 14, Issue 1, January 2004
エキナセア	アナフィラキシーを含むアレルギー反応	まれにアレルギー反応を起こすことあり	Health Canada Canadian Adverse Reaction Newsletter, Vol. 14, Issue 1, January 2004
ビロリジンアムカロイドを含む植物素材(Crotalaria, Senecio, Heliotropium 属等)	肝障害、セザンナ、遺伝毒性等	肝臓の腫瘍、臓器死亡の例あり	Felix Stiebel, Gollinde Egerer et al. Hepatotoxicity of botanicals. Public Health Nutrition 3(2), 113-124 2000.
植物ステロール	コレステロールの低下	「コレステロール低下薬」を使用している人は、医師の監督の下に摂取するように」との注意喚起	Commission Regulation (EC) No 608/2004 of 31 March 2004 (OJ L97, 1.4.2004, p. 64-ED の首欄) 他
プロム	インシュリン抵抗性を高める等	「糖尿病の人や医師の監督の下に使用するよう」との注意喚起	FDR [for Nutritional Supplements, Medical Economics, Thomson Healthcare (米国)の所轄] 他(1の本)、製造のラベル表示等
アミノ酸ラチン酸	高血圧症や低カルシウム血症	グリチルリチン酸 乾草以上含有する食品、50mg/L 含有する飲料について、「高血圧症の人には、取りすぎないように」という注意喚起	Commission Directive 2004/75/EC of 29 April 2004 (OJ L162, 30.4.2004, p. 70-01 の首欄) 他

※：副作用ではなく、期待される作用

地方衛生研究所 全国協議会

地方衛生研究所ネットワーク
 Japan Association of Prefectural and Municipal Public Health Institutes
 健康を守り、生活の安全を確保するための総合的研究機関

最新(発表・報告)の検索

地方衛生研究所ホームページの検索

地方衛生研究所研究報告集

厚生労働省

Topics

X-リングリスト

会員専用

リンク

- ◆ 中央省庁
- ◆ 国立試験研究機関
- ◆ 学会・研究会
- ◆ 執筆エッセイ

2006年1月7日 更新

- ▶ ILO国際労働機関センター・国際労働センターへのリンク情報 [2004.12.04]
- ▶ IASR 産婦人科インフルエンザとO&Aを巡る [2004.12.07]
- ▶ IASR産婦人科インフルエンザとO&Aを巡るの事例を掲載 [2004.12.27]
- ▶ 予防科学健康情報センターURL変更 [2004.12.29]
- ▶ 第14回公衆衛生情報研究協議会プログラムを掲載 [2005.01.06]
- ▶ MLインフルエンザ流行前線情報DBへのリンクを掲載 [2005.01.07]
- ▶ 第14回公衆衛生情報研究協議会開催記録を掲載 [2005.01.17]

地方衛生研究所とは

- 設置要綱
- 名簿
- マップ

感染症情報

- 地方感染症情報センター
- 国外の感染症情報リンク
- 感染症情報センター担当者リスト(検索)

健康危機管理情報

- 健康危機事例集
- 健康危機物質別事例集(検索)
- 炭疽・BSEに関する情報
- 食品の苦情Q&A
- HIV検査・相談マップ

検査マニュアル

- 消化管寄生性原虫類に関する検査方法
- 病原体検査マニュアル(検索)

全国協議会

- 規約
- 役員名簿
- 委員会・部会・特別部会名簿
- 地域研ニュース(更新日より)

研究会活動

- 全国協議会研究会
 - 労働衛生関係研究会
 - 衛生学・公衆衛生関係研究会
 - 生物化学・分子生物学関係研究会
- 支那研究会
- 地域保健のためのインターネット研究会

厚生労働科学研究(研究課題)

- 地方衛生研究所の地域における健康危機管理の在り方に関する研究
- 厚生労働科学研究成果データベース
- MLインフルエンザ流行前線情報DB

現在、このサイトは「地方衛生研究所全国協議会ホームページ運営要綱」に則って、保健情報文字部会及び分担作業班が協同して運営しています。

7

平成13～15年度 厚生労働科学研究
 地方衛生研究所の地域における健康危機管理の在り方に関する研究
 主任研究者 福島県衛生研究所

- 分担研究(大阪府立公衆衛生研究所)
 - 健康危機管理事例のデータベース化とその利用に関する研究
 - 健康危機事例情報システム
 - 苦情品情報処理システム
 - 健康危機物質別事例検索システム
- 分担研究(東京都健康安全研究センター)
 - 健康危機管理情報ネットワーク構築に関する研究
- 分担研究(大阪市立環境科学研究所)
 - 健康危機管理のための試験検査の開発と標準化に関する研究
- 分担研究(愛知県衛生研究所)
 - 健康危機管理のための試験検査技術の充実・普及に関する研究
- 分担研究(千葉県環境保健研究所)
 - 健康危機管理のための地域での連携体制の構築に関する研究

8

健康危機事例管理

健康危機事例一覧

検索結果 1158 件あります 1/2 Page

印刷

次へ

NO	件名	時期(年/月)	地域	概要	詳細
1	大阪港北港トブネズミのHFRSの抗体調査(大阪市)	1986年	近畿ならびに全国	1986年に1983年～1986年の間、患者数0名、死亡者数0名	
2	MMFワクチンによる無菌性髄膜炎発生(静岡県)	1989年～	全国(静岡県内)	MMFワクチン接種後の無菌性髄膜炎発生	
3	MMFワクチン接種後の無菌性髄膜炎対策(広島県)	1989年～1993年	広島県一円		
4	MMFワクチン接種後髄膜炎の発生について(徳島県)	1989年	全国	発生状況調査	詳細
5	高頻度に無菌性髄膜炎を併発したムンプスウイルスの流行(秋田県)	1993/4～1994/1	秋田県大館市	大館市のムンプス流行でワクチンとは無関係であるがRFLP解析法で占部株と同様のパターンを示す株が多数検出。髄膜炎合併は70%以上。遺伝子学的解析からワクチン株野生化は否定された。	
6	アデノウイルス7型の流行(愛知県)	1982年	愛知県	13名の患者より分離	
7	アデノウイルス7型による急性呼吸器疾患の集団発生(山梨県)	1995/5～1995/6	山梨県	患者数310名、死亡者数0名。山梨県内の1高等学校の学生寮を中心に流行。	
8	咽頭結膜熱流行(アデノ型)(広島県)	1967年	広島県北部	プール熱、関係保健所と調査実施	
9	インフルエンザ流行史(大阪府)	1930年～	国内全域及び全世界	インフルエンザの流行を世界規模で歴史的に回顧した。また、流行起因ウイルスの検出や各種関連情報を収集し、流行予防に寄与する地研の役割等について述べた。	詳細
10	インフルエンザ集団発生(広島県)	1968年	広島県一円	流行予測調査実施	
..	特別養護老人施設におけるインフルエン				

メインメニュー

- 新規入力
- 健康危機管理事例管理
- 検索
- マスター管理
- ログアウト

健康危害物質別の事例検索システム

目的の項目を選択してください。

症状で検索

分類、物質名で検索

このシステムは、厚生労働科学研究費補助金による「地方衛生研究所の地域における健康危機管理の在り方に関する研究」(健康危機管理事例のデータベース化とその利用に関する研究)で、宮城県保健環境センターが分担して開発したものです。

本システムは、有害な物質による健康危害事件発生時に、地方衛生研究所が優先的に検査すべき物質を選択するためのもので、行政機関や医療機関の迅速かつ的確な対応を支援して住民の健康確保を目的とするものです。

本システムで用いた事例の多くは、行政資料、文献のみならず、著者及び出版社のご厚意により人体の健康被害を及ぼす化学物質や自然発生の参考書籍からも一部引用されています。

本システムにより、疑わしい物質による事例が検索された場合には、それが掲載されている文献や参考書籍を詳しく参照され、患者の発生した現場の状況や採取状況を動画上、迅速かつ的確に対応されることを願っています。

システムの使い方

参考とした書籍

お問い合わせ

Copyright (C) 2004 宮城県保健環境センター